



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月9日

上場会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6628 URL <http://www.jp.onkyo.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大舘 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 林 亨 TEL 06-6226-7343
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,168	△10.1	△1,346	—	△1,782	—	△1,390	—
30年3月期第1四半期	9,081	△18.1	△1,226	—	△1,185	—	△1,203	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △1,445百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △1,208百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△13.35	—
30年3月期第1四半期	△13.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	29,092	1,319	2.9	8.18
30年3月期	31,671	2,701	7.0	21.43

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 851百万円 30年3月期 2,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 平成30年3月期の期末配当は、業績等を考慮して決定する予定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	0.9	2,000	—	1,200	—	1,000	—	10.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	104,550,195株	30年3月期	104,550,195株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	407,240株	30年3月期	406,998株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	104,550,195株	30年3月期1Q	86,613,695株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、米国では雇用環境の改善や安定した個人消費を背景に景気回復が見込まれ、ユーロ圏や国内経済においても雇用・所得情勢の改善により景気は緩やかな回復基調にあります。一方で米国の保護主義政策に伴う貿易摩擦や金融資本市場への影響、英国の欧州連合（EU）離脱交渉の長期化などにより、世界経済や個人消費の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループはさらなる経営改善・企業価値向上を実現するために事業の構造改革を実施し、AV事業とデジタルライフ事業の業務統合による設計、生産から販売に至るまでのプロセスの最適化や、事業拡大を見込むOEM事業、及びAI/IoT分野をはじめとする新規事業開拓の強化を図る技術部門の最適化を行い、効率的かつ機動性の高い組織体制を構築しました。

AV事業においては、マーケットそのものが縮小することに伴う主力AVレシーバーの売上高の減少や、昨年度から続く不採算モデルの戦略的販売見直し、欧州におけるパイオニアブランドのミニコンポの販売不振や国内市場の縮小の影響などにより苦戦いたしました。

デジタルライフ事業においては、昨年度のような新製品の集中導入はないものの、ノイズキャンセリングイヤホン、ワイヤレスイヤホンに代表される付加価値製品の販売を強化しております。また、注目度の高まる人工知能（AI）対応スマートスピーカーを他社に先駆けて全世界に向け上市して、IoT時代を見据えた「進化するエコシステム」構築の提案を継続してまいります。

OEM事業においては、AI/IoT分野の拡大により音声を必要とする生活用品・家電製品の需要が高まると考えられ、従来の再生方法にとらわれない加振器の研究開発をさらに進める一方で、インドに設立した合弁会社を軌道に乗せ、生産拡大と競争力の向上を推し進めております。

なお、欧州AV事業・デジタルライフ事業においては、4月に実施した営業倉庫の移管に際して出荷トラブルによる機会損失が発生いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高が前年同期比10.1%減の8,168百万円となりました。営業損益につきましては前年同期比119百万円減益の1,346百万円の営業損失となり、経常損益は前年同期比596百万円減益の1,782百万円の経常損失となりました。また、親会社株主に帰属する純損失につきましては前年同期比186百万円減益の1,390百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

①AV事業

AV事業における売上高は、北米では主力AVレシーバーの旧製品の処分が想定より長引き、欧州ではミニコンポの販売が伸び悩み、国内では市場縮小の影響が続いていること、加えて全世界において不採算モデルの戦略的販売見直しを継続していることなどにより前年同期比0.2%減の5,127百万円となりました。

損益につきましては、上述の販売見直しや構造改革による経営の効率化を実行いたしました。また、原材料費の上昇に加え、販売子会社の製品在庫増加に伴う未実現利益の控除などにより、前年同期比3百万円の増益にとどまり、212百万円のセグメント損失となりました。

②デジタルライフ事業

デジタルライフ事業における売上高は、欧州ではパイオニアブランドのヘッドホンや話題のワイヤレスイヤホンが堅調に推移したものの、米国では全般的に計画を下回り、また国内ではデジタルオーディオプレーヤー市場の成熟化に伴う販売への影響などにより前年同期比41.3%減の1,383百万円となりました。

損益につきましては、IoT時代を見据えたAI関連製品の研究開発費や市場のプレゼンスを得るために投じた販売促進費用が増加しました。一方、構造改革による業務の効率化などの改善施策を実行いたしましたが、売上高減少による売上総利益の減少により、前年同期比165百万円減益の308百万円のセグメント損失となりました。

③OEM事業

OEM事業における売上高は、基幹カテゴリーである車載用スピーカーが堅調に推移したほか、独自の音質チューニングを施し「Sound by Onkyo」、「Onkyo Speakers Installed」などのODM向けサブブランドを強化したテレビ用スピーカーの販売が好調となり、環境関連製品の立ち遅れによる減収影響もありましたが、前年同期比4.3%増の1,657百万円となりました。

損益につきましては、革新的商材となりうる加振器の研究開発費用が増加したことや、AI/IoT戦略推進部門を編入されたこと、インド合弁会社における生産増強に向けた追加投資関連費用が引き続き発生したことなどにより、前年同期比268百万円減益の530百万円のセグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,579百万円減少し29,092百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比933百万円減少の5,675百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比1,382百万円減少の1,319百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期連結業績は想定範囲内で推移しており、通期の連結業績予想は、平成30年5月25日に公表いたしました予想から変更はございません。

今後の事業環境の変化及び当社グループ業績の推移を慎重に見極め、必要に応じて見直しを行い、変更があれば速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,645	3,006
受取手形及び売掛金	10,212	11,525
商品及び製品	5,071	5,428
仕掛品	125	116
原材料及び貯蔵品	1,387	1,308
未収入金	1,136	1,643
その他	372	364
貸倒引当金	△688	△597
流動資産合計	25,263	22,795
固定資産		
有形固定資産		
土地	908	908
その他(純額)	1,000	1,103
有形固定資産合計	1,909	2,011
無形固定資産		
無形固定資産	498	500
投資その他の資産		
投資有価証券	3,697	3,461
繰延税金資産	71	71
その他	232	251
投資その他の資産合計	4,000	3,784
固定資産合計	6,408	6,296
資産合計	31,671	29,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,306	11,486
短期借入金	4,546	4,759
未払金	5,276	4,242
製品保証引当金	597	536
その他	1,272	2,645
流動負債合計	25,000	23,671
固定負債		
新株予約権付社債	2,000	2,000
長期借入金	257	242
リース債務	43	32
繰延税金負債	990	1,048
再評価に係る繰延税金負債	151	151
リサイクル費用引当金	13	12
退職給付に係る負債	192	191
その他	319	422
固定負債合計	3,969	4,101
負債合計	28,970	27,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,792	5,792
資本剰余金	5,235	5,235
利益剰余金	△10,362	△11,752
自己株式	△53	△53
株主資本合計	611	△779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493	632
土地再評価差額金	342	342
為替換算調整勘定	783	654
その他の包括利益累計額合計	1,620	1,630
新株予約権	3	3
非支配株主持分	466	464
純資産合計	2,701	1,319
負債純資産合計	31,671	29,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,081	8,168
売上原価	6,506	6,152
売上総利益	2,575	2,016
販売費及び一般管理費	3,802	3,362
営業損失(△)	△1,226	△1,346
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	24	24
受取ロイヤリティー	2	14
為替差益	196	-
その他	14	10
営業外収益合計	238	50
営業外費用		
支払利息	51	38
持分法による投資損失	14	1
支払手数料	99	65
為替差損	-	358
その他	31	21
営業外費用合計	197	486
経常損失(△)	△1,185	△1,782
特別利益		
投資有価証券売却益	-	510
特別利益合計	-	510
特別損失		
固定資産除売却損	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,188	△1,271
法人税、住民税及び事業税	61	173
法人税等調整額	4	0
法人税等合計	65	174
四半期純損失(△)	△1,254	△1,445
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△50	△55
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,203	△1,390

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,254	△1,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	139
為替換算調整勘定	△40	△131
持分法適用会社に対する持分相当額	25	△7
その他の包括利益合計	45	0
四半期包括利益	△1,208	△1,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,166	△1,380
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	△65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成25年度より経常損失が継続しており、当第1四半期連結累計期間においても1,782百万円の経常損失を計上するとともに当社が借入しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

①収益力の改善

・AV事業の黒字化基盤の強化

地域、カテゴリーごとの実績を見据えた無理のない販売計画を基軸としながら、構造改革による固定費削減に加え、更なる効率化を推進してまいります。工場稼働率を改善し原価低減を実現するため当社グループはAVレーザー等のパイオニアブランド製品の当社グループマレーシア生産工場への生産移管を進めてまいりましたが、今後はその生産の効率化をさらに図ってまいります。また、開発プラットフォームの共通化による設計費の削減、部品の共通化と調達の一元化による材料コストダウンなどに加え、つくりやすい設計など一歩進んだ原価低減活動を推し進めてまいります。

・デジタルライフ事業での商品販売戦略の再構築

市場の伸長が大きいヘッドホン事業を基軸としながら、構造改革による固定費削減に加え、更なる効率化を推進してまいります。成長を続ける新たなモバイルオーディオ市場で販売を拡大するため、オンキヨーブランドのカスタムインイヤーマニターやパイオニアブランドのヘッドホン、さらに人気アニメとのコラボレーションヘッドホンについても販売強化に取り組んでまいります。また平成30年4月27日には、秘密基地をテーマとしたショールーム「ONKYO BASE」を東京・秋葉原にプレオープンしました。オンキヨーグループが販売している商品を体験していただけるだけでなく、アーティストや声優とのトークショー、セミナーやミニライブ、上映会などの各種イベント、著名アーティストの「サインボード」展示などを今後順次行っていく予定であり、国内外を問わず人々の往来で賑わう秋葉原の地から、“ここだけの体感”、“ここだけのイベント”、“ここだけの商品”を提供する独自空間にして情報発信力を高めていきます。さらに今後を見据え、従来技術にアライアンスを通じて得た他社技術を融合させた次世代製品・サービスの開発を推進してまいります。

・新規市場でのOEM事業の拡大

本格的に稼働を始めたインド市場での事業拡大及び、新規分野での販売拡大を推進してまいります。木材を原料とする新素材や実用金属材料では最適とされるマグネシウムを採用した、高級ヘッドホンの販売を目指しております。さらには当社製スピーカーの搭載や独自の音質チューニングを施した他社製品に対し「Sound by Onkyo」、「Onkyo Speakers Installed」などのODM向けサブブランドを強化してまいります。

・株式会社河合楽器製作所との業務提携による新規市場の開拓

株式会社河合楽器製作所との業務提携を通じ、両社グループの技術力、ブランド力を融合し、また相互の経営資源を有効に補完し合うことで、新規カテゴリー製品の共同開発による新規市場の開拓、両社製品の販売拡大、製品や教育サービスにおける付加価値向上を実現するとともに、両社グループのサービス・販売部門等の各拠点の設備を相互利用するなどの事業基盤の有効活用を通じた経営の効率化を図ってまいります。

・AI関連製品及びAIソリューションの開発

インターネットを経由した多彩なクラウドサービスが本格化し、これまでにない音楽再生環境や新しいサービスが登場しています。当社グループは、長年培ってきた音に関する技術と音声認識を中心としたAI技術を融合させ、AI対応スマートスピーカーを発売しております。それらの高いオーディオ技術と他社技術を融合させ、AIとつながるヒアラブルデバイス市場における商品共同開発を推進してまいります。

・TCL Multimedia Technology Holdings Limited傘下のグループとの業務提携による全世界での販売拡大

TCL Multimedia Technology Holdings Limited (以下、TCL Multimedia) は、全世界において、オーディオを含め家電製品の研究開発、生産及び販売を一貫して手掛けており、特にテレビ業界でのリーディングカンパニーです。同社との長期の協業とライセンス契約に基づく、オンキヨーブランドのヘッドホン、サウンドバー、ミニコンボの商品群のTCL Multimediaの販売チャネル活用による全世界での販売拡大と、TCL製テレビの音質強化のための協業、及びAI機能を付加した商品などの共同開発を推進してまいります。

・最先端の楽器メーカーROLI Ltd. (以下、ROLI) との楽器開発分野における提携

ROLIはイギリスの電子楽器メーカーでコンポーザーの感覚的な創作を可能にする革新的なキーボード・コントローラーであるSeaboard や、Lightpad Block、Seaboard Block、Loop Block などからなる、楽曲制作・演奏可能な機器「BLOCKS」を開発しています。当社が持つハイクオリティなデジタルオーディオ技術を活かした新しいプラットフォームの開発について、提携を行うこととなりました。本提携により、手軽で新しい音楽体験をご提供する製品の開発を行う予定です。当社と ROLI は、新しい楽器設計と高音質オーディオ技術を組み合わせることにより、新ジャンルの電子楽器分野の市場拡大を目指し、さらなる事業拡大を推進してまいります。

②財務体質の安定

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。平成30年7月30日付けで7月末日に期日を迎えるシンジケート・ローン契約（短期）を10日間の延長を決議し、8月7日付けで返済しました。一方、9月末に期日を迎えるシンジケート・ローン契約（長期）につきましては、当社としては、各行とは引き続き定期的に建設的な協議を継続し良好な関係を維持しつつ、金利ほか諸条件を含め機動的な調達を目指してまいります。なお、財務制限条項に抵触したことにより生じた期限の利益喪失請求権については、平成30年4月20日付けで行使しない旨、取引銀行により承諾を得ております。

現在、これらの対応策を進めている途上ですが、業績の回復は今後の消費需要や経済環境の動向に左右されること、継続的な資金支援についても金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当企業グループにおけるたな卸資産の評価方法は、従来、主として総平均法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より主として移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は製品ライフサイクルの短いデジタルライフ事業の拡大を受け、仕入価格の変動を適時に期間損益計算及びたな卸資産の評価に反映させることを目的としており、新たに導入した新基幹システムの本稼働を契機として行うものであります。

なお、当該変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	AV事業	デジタルライフ事業	OEM事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,138	2,354	1,588	9,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	31	53	96
計	5,151	2,385	1,641	9,178
セグメント損失(△)	△215	△143	△261	△620

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△620
全社費用(注)	△605
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,226

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	AV事業	デジタルライフ事業	OEM事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,127	1,383	1,657	8,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	35	179	237
計	5,150	1,418	1,837	8,405
セグメント損失(△)	△212	△308	△530	△1,051

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,051
全社費用(注)	△294
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,346

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から組織変更を契機として、より精緻な業績評価や的確な意思決定を行うために全社費用の各報告セグメントへの配分方法を精緻化しております。これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結会計期間のセグメント利益(営業利益)は「AV事業」においては127百万円減少し、「デジタルライフ事業」においては26百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(シンジケート・ローン契約)

当社は、平成30年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月30日付けで下記のとおりシンジケート・ローン契約を更新いたしました。

(1) 借入金

株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社りそな銀行

(2) 借入形態、借入金額、資金使途、借入条件等

借入形態	コミットメントライン
借入金額	1,500百万円 (借入金額の利用可能上限金額：15億円と月末の担保合計金額のどちらか小さい額)
資金使途	短期運転資金（経常運転資金）
返済条件	満期日一括（コミットメント期間満了日 平成30年8月10日）
利率	契約書により定められた基準金利にスプレッドを加算した利率

(3) 担保提供資産の内容

当社及び関係会社保有の売掛金、投資有価証券

(4) 返済

当社は平成30年8月7日に繰上返済しております。

(資金調達（借入）の実行)

当社は、平成30年8月3日開催の当社取締役会において、借入による資金調達を行うことを決議いたしました。

- (1) 借入先 EVO TURN-AROUND, INC.
- (2) 借入金額 20百万USD（約2,220百万円）
- (3) 借入実行日 平成30年8月6日
- (4) 返済期日 平成31年2月6日
- (5) 年利 1.0%
- (6) 資金使途 運転資金及び負債返済

(第5回無担保転換社債型新株予約権付社債に関する覚書の締結及び転換価額の修正、第4回新株予約権の取得及び消却)

当社は、平成29年10月27日付にて発行の当社第5回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」といいます。）について転換価額の修正を行うこと、及び第4回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）について、新株予約権者であるEvolution Technology, Media and Telecommunications Fund（以下、「Evo TMT Fund」といいます。）より本新株予約権を取得するとともに、取得後ただちに消却することを平成30年8月3日開催の当社取締役会において決定いたしました。

(1) 本新株予約権付社債の転換価額の修正

1. 転換価額の修正

名称	修正後転換価額	現行転換価額
オンキヨー株式会社 第5回無担保転換社債型新株予約権付社債	103円	247円

2. 適用日

平成30年8月6日以降

3. 修正理由

本新株予約権付社債の発行要項に定められた転換価額の修正条項の適用によるものです。

(2) 本新株予約権付社債に関する覚書の締結

当社は、Evo TMT Fundとの間で、下記の内容を含む覚書を締結いたしました。

1. 行使制限

前述のとおり、103円への転換価額の修正により本新株予約権付社債の全数転換により希薄化が大きくなるため、当社の許可が無い限り、Evo TMT Fundは保有する本新株予約権付社債（1個当たり額面50百万円、合計40個）のうち、25個を超える行使を行わないものとする。

2. 本新株予約権付社債の買取

当社は、平成30年8月3日から起算して6カ月が経過するまでの間、Evo TMT Fundに対して、新株予約権付社債15個を上限として、残存する本新株予約権付社債の全部の買取を請求することができる。

(3) 本新株予約権の取得及び消却

1. 取得及び消却する本新株予約権の内容

- ①取得及び消却する本新株予約権の名称 オンキヨー株式会社第4回新株予約権
- ②取得価額 本新株予約権1個当たり0.50円
- ③取得及び消却する本新株予約権の数 6,666,666個

2. 本新株予約権の取得及び消却の理由

現在、当社株価は、本新株予約権の行使価額である300円を下回って推移しており、発行日以降行使が進行しない状況であります。この状況下において、本新株予約権の行使が可能な状況に到達することを待つことは得策ではなく、他のより確実かつ効果的な調達方法を検討するうえで、潜在株式数を減少すべく新株予約権の消却を行うことが重要と捉えました。そこで、当社は、平成30年8月3日開催の取締役会において、本新株予約権について両社合意に基づき、取得日において残存する本新株予約権の全部を取得し、取得後ただちに消却することを決議いたしました。

3. 本新株予約権の取得及び消却日

平成30年8月6日

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成25年度より経常損失が継続しており、当第1四半期連結累計期間においても1,782百万円の経常損失を計上するとともに当社が借入しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、「2. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載の通り、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

①収益力の改善

- ・AV事業の黒字化基盤の強化
- ・デジタルライフ事業での商品販売戦略の再構築
- ・新規市場でのOEM事業の拡大
- ・株式会社河合楽器製作所との業務提携による新規市場の開拓
- ・AI関連製品及びAIソリューションの開発
- ・TCL Multimedia Technology Holdings Limited傘下のグループとの業務提携による全世界での販売拡大
- ・最先端の楽器メーカーROLI Ltd. との楽器開発分野における提携

②財務体質の安定

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。平成30年7月30日付けで7月末日に期日を迎えるシンジケート・ローン契約(短期)を10日間の延長を決議し、8月7日付けで返済しました。一方、9月末日に期日を迎えるシンジケート・ローン契約(長期)につきましては、当社としては、各行とは引き続き定期的に建設的な協議を継続し良好な関係を維持しつつ、金利ほか諸条件を含め機動的な調達を目指してまいります。なお、財務制限条項に抵触したことにより生じた期限の利益喪失請求権については、平成30年4月20日付けで行使しない旨、取引銀行により承諾を得ております。